

公益社団法人日本地震学会 2024 年度第 5 回理事会議事録

1. 日 時 2024 年 11 月 26 日 (火) 09:30~12:20
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 14 名, 監事 3 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野陽一, 加藤愛太郎, 篠原雅尚, 武村俊介, 土井恵治, 中原 恒, 西田 究, 馬場俊孝, 廣瀬 仁, 深畑幸俊, 宮澤理稔, 室谷智子, 八木勇治
 - ・監 事: 植竹富一, 鈴木善和, 谷岡勇市郎
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は, 理事 14 名及び監事 3 名出席のもとに理事会を開催し, 以下の議案について審議に入った。

第 1 号議案 会員向けアンケート調査依頼の取り決めについて

宮澤常務理事より, 会員向けアンケート調査依頼の取り決めとして申し合わせ案が提示された。審議の結果, 申し合わせ案を原案通り承認し, 今後の会員向けのアンケート依頼については申し合わせに従って対応することとした。

第 2 号議案 地震学夏の学校臨時委員会の設置について

西田理事 (大会・企画担当) より, 2025 年の地震学夏の学校の運営に関して臨時委員会の設置が提案された。審議の結果, 「地震学夏の学校 2025 実行臨時委員会」の設置を承認し, 設置期間 (2024 年 12 月 1 日~2025 年 11 月 30 日まで) 及び委員就任予定者 9 名を確認した。

第 3 号議案 IASPEI 委員会の名称変更について

久家会長より, IASPEI 委員会の名称および所掌事項の変更について提案があった。変更理由として, IASPEI 委員会では IASPEI の日本対応組織だけではなく日本地震学会のその他の国際的な活動の窓口を担うことも役割と考え, 来年度 (2025 年度) から委員会の名称及び所掌事項の変更をしたいとの説明があった。審議の結果, 原案通り承認し 2025 年度から委員会名および所掌事項を変更することとした。

第 4 号議案 国立大学教育研究評価委員会専門委員候補者および機関別認証評価委員会専門委員候補者の推薦について

事務局より、事前に代議員から情報提供を受けた国立大学教育研究評価委員会専門委員候補者および機関別認証評価委員会専門委員候補者のリストが提示された。審議の結果、それぞれの専門委員候補者各 2 名を選考し推薦することとした。なお、選考方針は情報提供数の上位 2 名とした。

第 5 号議案 一般社団法人「国土デジタル情報研究所地質地盤情報の活用と法整備を考える会」協力会員登録について

事務局より、一般社団法人「国土デジタル情報研究所地質地盤情報の活用と法整備を考える会」協力会員登録について依頼があったことが説明された。審議の結果、関連する学協会も登録していることから、日本地震学会の協力会員登録を承認した。

第 6 号議案 「地震」日向灘特集の招待論文経費について

深畑理事（「地震」編集担当）より、日向灘地震特集号に関して招待論文 1 編の経費負担を学会負担とする提案があった。審議の結果、次年度予算に計上することについて承認された。

第 7 号議案 入会承認について

宮澤常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 15 名（内学生 8 名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、正会員 5 名（内、学生 3 名）の退会手続きを行ったとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について冊子体 11 月号に論説 2 編を掲載したこと、恒常的に投稿数が少なく現在編集中の論文は、受賞記念論文を含め 2 編との報告があった。
3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていること、1 月刊行のニュースレターに 8 月 20 日にメールニュースで配信した若手有志によるアンケート調査に関する報告記事を掲載予定であること、記事のアーカイブ化のテストページを検討中であること、メールニュースの校正謝金を 10 月から改定したことが報告された。その他、久家会長から事業計画に記載されているニュースレターバックナンバーの公開の進捗状況について問い合わせがあり、現在、約 200 名の著作権者と連絡が取れていないこと、今後について対応を検討するとの説明があった。
4. 西田理事（大会・企画担当）より、業務執行報告が行われた。2024 年度秋季大会の

実施及び収支について、一般公開セミナーの開催、2024年度日本地震学会学生優秀発表賞選考結果、2024年度地震学夏の学校の開催、2025年秋季大会準備状況について報告された。また、2027年秋季大会は、つくば市において日本地震工学会と連携しての開催予定であるとの報告もあった。

5. 篠原理事（広報担当）より業務執行報告が行われた。2024年12月4日に委員会を開催予定であること、10月21日に開催した記者懇談会に21名（内、報道関係者11名）の参加があったこと、なみふる139号の刊行、なみふる140号の掲載記事候補が報告された。
6. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。2024 EPS Excellent Paper Award への推薦受付が開始されたこと、秋季大会での広報活動の実施、来年1月から適用される APC の値上げについて、2025年1月から編集長付きアシスタントを雇用することが報告された。
7. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。2024年10月20日に開催した第43回強震動研究会に31名の参加者がありニュースレターに開催報告を投稿予定であること、2024年11月25日に開催した「強震動予測－その基礎と応用」第23回講習会に74名（現地19名、オンライン55名）の申し込みがあり、収支は黒字予定であることが報告された。
8. 加納理事（学校教育担当）より提出された資料に基づき、宮澤常務理事から代理報告が行われた。2024年10月20日に開催された2024年度地震の教室には、親子向け教室に17組、一般・教員向け教室に60名以上の参加者があったこと、来年度は秋季大会に合わせての開催はしない予定であること、秋季大会で教員サマースクールについて委員による発表を行ったこと、学会員の講師への報い方について検討していることが報告された。
9. 馬場理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。防災学術連携体が開催する2025年1月7日の防災学術連携体シンポジウム「阪神・淡路大震災30年、社会と科学の新たな関係」（オンライン開催）において、日本地震学会から久家会長が震災後の学協会の取組・活動や、今後に向けての活動・課題などのプレゼンテーションを行う予定であることが報告された。
10. 加納理事（普及行事担当）より提出された資料に基づき、宮澤常務理事から代理報告が行われた。2024年度地震火山地質こどもサマースクール吉野川大会について地元のケーブルテレビで紹介されたこと、秋季大会で発表を行ったこと、三好ジオパークと引き続き交流していること、2025年度以降の地震火山こどもサマースクール

の準備状況、地震火山地質こどもサマースクール 3 学会連合企画委員会を 2024 年 12 月 1 日に開催予定であることが報告された。

11. 久家会長（IASPEI 委員会委員長）より、IASPEI 委員会の活動について報告された。秋季大会中に委員会を開催し、議事録を 1 月号のニューズレターに掲載予定であること、2025IAGA-IASPEI の投稿開始についての紹介、委員会から「ASC2024 報告」「2025IAGA-IASPEI 案内」を 1 月号のニューズレターに投稿予定であることが報告された。
12. 室谷副会長（ダイバーシティ推進担当）より、業務執行報告が行われた。秋季大会託児室の実施報告として、利用は 4 件延べ 8 名の利用で予算よりも学会負担は少ない見込みであること、昨年度、今年度と利用者が少なかったが、委員会としては利用者の意見を伺いながら継続して託児室の実施を行う予定であることが報告された。また、今後参加者に対するトラブル窓口の設置を検討したほうが良いのではないかと意見があった。
13. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2024 年 10 月 1 日に開催された連絡会議の議事録が提示され、オンライン談話会の検討、SNS による広報活動について、モノグラフ第 7 号に関する報告、特別シンポジウムの準備状況、北海道・三陸沖後発地震注意情報への対応計画について、兵庫県南部地震 30 年イベントについて、各委員会からの報告等について説明された。また、馬場理事より 2025 年 2 月 22 日に徳島大学環境防災研究センターと共同で開催する特別シンポジウム「最新科学で備える南海トラフ地震」の詳細が紹介され、今後、広報を行う予定との説明があった。
14. 土井理事（ジオパーク支援）より業務執行報告が行われた。JpGU2025 ヘジオパークセッションを共同提案したこと、2024 年 11 月 22 日に開催した地震学習会に 50 名の参加があり参加者によるパブリックビューイングも行われたこと、2024 年 10 月 24 日に開催したジオパーク巡検に 17 名の参加があったことが報告された。
15. 浅野理事（会計担当）より、業務執行報告が行われた。論文賞及び技術開発賞受賞者への表彰状および副賞は経費の観点から代表者のみへ贈呈していたが、理事メーリングリストでの意見交換の結果、今後、表彰状は受賞証明の意味合いもあることから、受賞者全員に贈呈するとの報告があった。
16. 久家会長から 2024 年 9 月 30 日に開催された日本地震工学会との会長懇談会について報告された。主に 2027 年度大会の共同開催について検討が行われ、まずは会場の予約が迫っていることから両学会の担当による調整の上、会場手配を行うこ

と、共催の実施内容については2019年を参考に今後内容を詰めていく予定であることが報告された。また、会長懇談会後の調整により、西田理事（大会・企画担当）から、2027年大会の仮日程として2027年11月8日から10日で会場を押さえていることが併せて報告された。11月10日の一部が共催になる予定。その他、懇談会では、近年の地震災害への対応について、地震学会の特別シンポジウム等の活動について、兵庫県南部地震発生から30年に向けて、大地震発生時の連携について、国際会議における日本の存在感、海外の学会との連携・付き合い方、今後の連携等について懇談を行ったことが報告された。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 久家会長より、前回の理事会に引き続き将来構想検討WGの設置にあたり、現時点の方向性として、行動計画2012を見直し・検討していくなかで、新たに若手の活動活性化等について行動計画の提言等を組み込むことを考えているとの説明がされた。行動計画2012における具体的な問題点や追加候補となる項目を整理すること、過去に幾度か実施された将来計画作成の手順を確認することを行った上で、次回以降にWG設置の具体案を提案したいとのこと。意見交換では、行動計画の問題点だけでなく達成できたものも具体的に示すこと、行動計画2012制定からの12年間のレビューをしてからということになるのか等の意見があり、これら意見も考慮しWG設置のための案を今後準備し理事会で検討することとした。
2. 事務局より、学術著作権協会との管理委託契約約款の改定について、変更点は著作物の利用形態に現在の複写複製・転載複製に加え、新たにAI利用が加わることで、AI利用に係る権利を委託するかどうかについて検討が必要であるとの説明があった。意見交換の結果、AI利用についての疑問点や各出版物の担当委員会の対応もあることから疑問点等を学術著作権協会に確認しつつ情報収集を進め、引き続き検討することとした。
3. 久家会長より、地震学夏の学校の運営において配慮が必要であろうこととして、ダイバーシティの観点から講師には女性を1名以上入れること、講師が特定の機関関係者に偏らないようにしてほしいとの2点が挙げられた。世話人の引継ぎ事項にこれらの方針を入れることが確認され、2つめの内容については、あくまで世話人への努力義務としての方針であることが確認された。

2024年11月26日